

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第68期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071
経常利益 (百万円)	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194
包括利益 (百万円)	31,921	35,236	12,952	23,135	28,943
純資産額 (百万円)	232,635	261,414	271,709	290,638	307,965
総資産額 (百万円)	334,382	357,506	370,246	404,325	424,740
1株当たり純資産額 (円)	4,245.48	4,742.42	4,924.24	5,245.62	5,589.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	454.74	397.03	436.71	429.27	410.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	69.0	69.2	67.5	67.6
自己資本利益率 (%)	11.8	8.8	9.0	8.4	7.6
株価収益率 (倍)	19.95	22.44	22.76	20.64	24.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,453	25,671	36,066	39,554	29,914
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,908	23,649	17,770	17,732	12,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,183	8,659	6,554	5,217	11,725
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	74,279	69,340	79,600	95,297	101,697
従業員数 (人)	9,593	9,682	9,940	10,512	10,571
[外、平均臨時雇用者数]	[4,111]	[3,735]	[3,692]	[3,727]	[3,856]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	205,598	190,475	197,592	198,870	201,936
経常利益 (百万円)	27,138	22,073	21,946	21,512	18,466
当期純利益 (百万円)	18,176	15,339	15,602	16,215	13,850
資本金 (百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数 (千株)	52,216	52,216	52,216	52,216	51,616
純資産額 (百万円)	162,598	175,140	184,824	197,402	202,365
総資産額 (百万円)	221,313	225,787	237,141	248,802	254,186
1株当たり純資産額 (円)	3,126.56	3,367.83	3,554.15	3,796.11	3,937.07
1株当たり配当額 (円)	68.00	76.00	82.00	86.00	90.00
(うち1株当たり中間配当額)	(32.00)	(38.00)	(40.00)	(42.00)	(44.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	355.43	294.96	300.02	311.82	268.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	77.6	77.9	79.3	79.6
自己資本利益率 (%)	12.5	9.1	8.7	8.5	6.9
株価収益率 (倍)	25.52	30.21	33.13	28.41	37.66
配当性向 (%)	19.1	25.8	27.3	27.6	33.6
従業員数 (人)	3,629	3,630	3,579	3,642	3,665
[外、平均臨時雇用者数]	[480]	[441]	[423]	[410]	[379]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は大正9年9月に故内藤秀次郎と故林 謙吉の両名により「林内商会」を創設しガス、石油器具の製造販売を開始し、大正12年からは全国ガス会社への納入及び輸出を行い、昭和25年9月2日同商会を株式会社に改組致しました。

会社設立以降の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	名古屋市中川区福住町において各種燃焼器具の製造販売を目的として株式会社林内製作所を資本金100万円で設立
昭和29年9月	東京営業所（現・関東支社）を開設
昭和33年12月	シュバンク社（独）と技術提携し赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりガストーブ他、各種焼物器を開発
昭和35年12月	愛知県尾張旭市に旭工場を新設
昭和39年10月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場を新設
昭和42年9月	愛知県丹羽郡大口町に技術センターを新設
昭和46年1月	アール・ビー・コントロールズ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和46年8月	商号をリンナイ株式会社に変更
昭和46年11月	オーストラリアにリンナイオーストラリア(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年1月	大韓民国にリンナイ코리아(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年7月	米国にリンナイアメリカ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年10月	東京リンナイ住設(株)（現・連結子会社 リンナイネット(株)）を設立
昭和54年10月	リンナイ精機(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場
昭和54年12月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を新設
昭和57年9月	(株)柳澤製作所（現・連結子会社）に出資
昭和57年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場
昭和58年4月	磯村機器(株)（現・連結子会社 リンナイテクニカ(株)）に出資
昭和58年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和63年3月	インドネシアにリンナイインドネシア(株)（現・連結子会社）を設立
平成5年9月	中華人民共和国に上海林内有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	名古屋市中川区において本社ビルを新築
平成11年4月	(株)ガスター（現・連結子会社）と給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野において業務提携
平成11年4月	アール・ジー(株)（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞（通商産業大臣賞）を受賞
平成20年9月	米国においてガス瞬間式給湯器が、米国のA S E（The Alliance to Save Energy:米国の省エネ推進機構）より「スーパー ノバスター アワード（エネルギー効率大賞）」を受賞
平成22年3月	愛知県小牧市に生産技術センターを新設
平成25年5月	愛知県瀬戸市に暁工場を新設
平成26年1月	ハイブリッド給湯・暖房システム「E C O O N E（エコワン）」で省エネ大賞（経済産業大臣賞）を受賞
平成28年4月	(株)ガスターを連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）及び子会社44社、ならびに関連会社2社、計47社で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、及びこれに付帯する事業を行っております。

各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

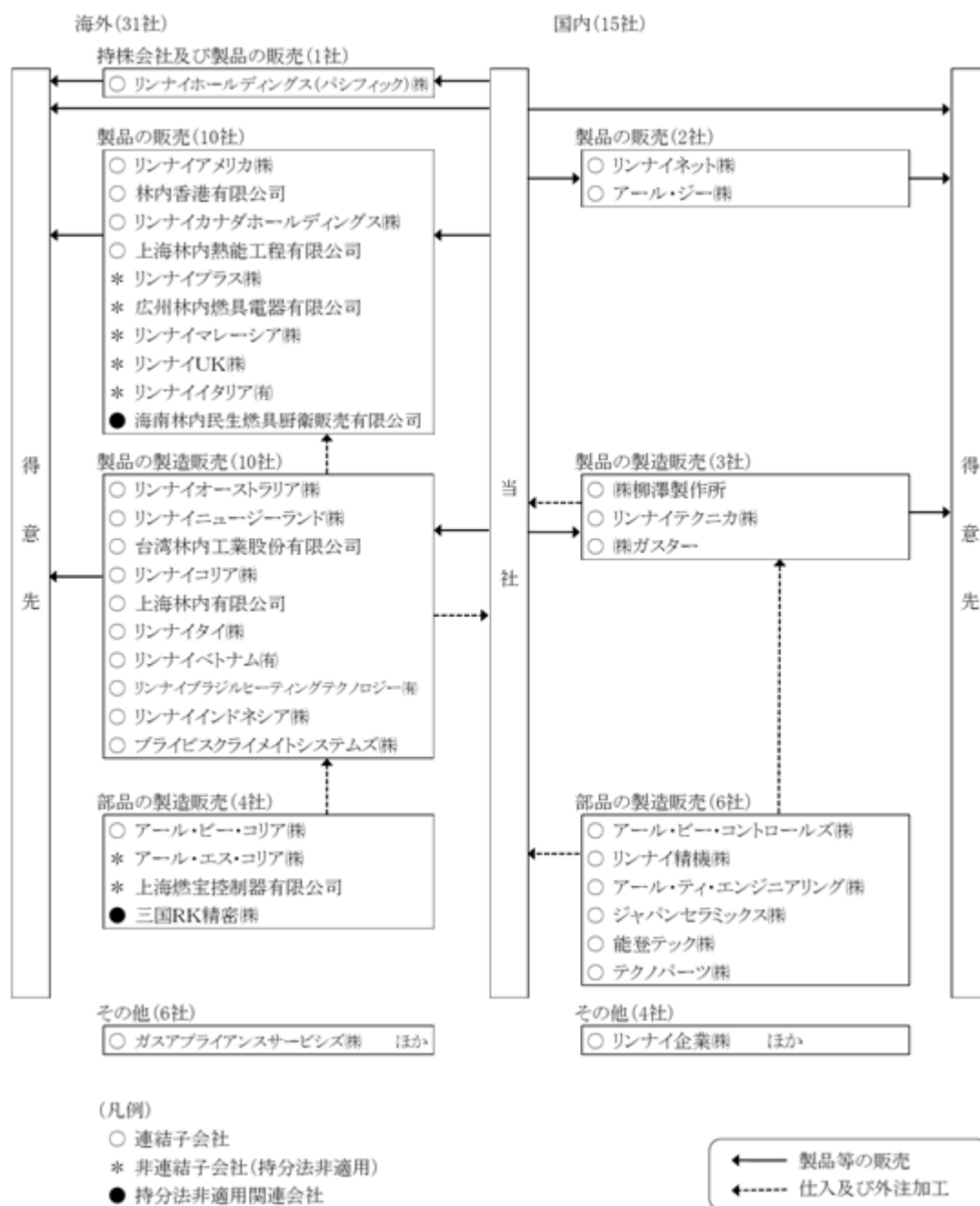
販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、一部の得意先へは子会社が販売しております。

海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

報告セグメントとして、日本には国内連結子会社、アメリカにはリンナイアメリカ㈱及びリンナイカナダホールディングス㈱、オーストラリアにはリンナイオーストラリア㈱、プライビスクライメイトシステムズ㈱及びガスアプライアンスサービス㈱等、中国には上海林内有限公司、上海林内熱能工程有限公司及び林内香港有限公司等、韓国にはリンナイ코리아㈱及びアール・ビー・코리아㈱、インドネシアにはリンナイインドネシア㈱を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)柳澤製作所	大阪府門真市	150	ガス機器の製造 販売	100.0	ガス機器を完成外注委託し ている。 役員の兼任あり。
リンナイテクニカ(株) (注)1	東京都港区	200	ガス機器の製造 販売	100.0	ガス機器を完成外注委託し ている。 役員の兼任あり。
(株)ガスター (注)1	神奈川県大和市	2,450	ガス機器の製造 販売	90.0	主にガス機器を完成外注委 託している。
アール・ビー・コント ロールズ(株) (注)1	石川県金沢市	150	電子制御機器の 製造販売	100.0	各種電子制御機器を製造委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイ精機(株)	愛知県小牧市	128	ガス機器部品の 製造販売	92.2	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
アール・ティ・エンジ ニアリング(株)	愛知県豊田市	70	ガス機器部品の 製造販売	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。
ジャパンセラミックス (株)	岐阜県可児市	280	ガス機器部品の 製造販売	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。
能登テック(株)	石川県鹿島郡中 能登町	406	ガス機器部品の 製造販売	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。
テクノパーツ(株)	名古屋市中川区	50	ガス機器部品の 組立加工	100.0	ガス機器部品を組立加工委 託している。
リンナイネット(株)	名古屋市中川区	300	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ジー(株) (注)3	東京都品川区	150	ガス機器の販売	100.0 (49.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。
リンナイ企業(株)	名古屋市中川区	10	損害保険代理業	100.0	主に損害保険の代理業務を 委託している。 役員の兼任あり。
リンナイオーストラリ ア(株) (注)3	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン市	千A\$ 2,000	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。
リンナイアメリカ(株) (注)1	アメリカ合衆国 ジョージア州 ピーチツリー市	千US\$ 11,267	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。
リンナイホールディン グス(パシフィック)(株)	シンガポール	千S\$ 3,320	ガス機器の販 売、持株会社	100.0	リンナイオーストラリア (株)、リンナイニュージーラ ンド(株)、林内香港有限公 司、台湾林内工業股份有限 公司、リンナイベトナム(有) の持株会社。主にガス機器 を当社より購入し販売して いる。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンナイニューゼaland(株)(注)3	ニュージーランド オークランド市	千NZ\$ 2,122	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。
林内香港有限公司 (注)3	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 500	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。
台湾林内工業股份有限公司(注)3	台湾 桃園市	千NT\$ 62,000	ガス機器の製造 販売	67.8 (67.8)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイコリア(株) (注)1,3	大韓民国 仁川 広域市	百万W 15,107	ガス機器の製造 販売	100.0 (2.3)	主にガス機器を当社より購入し販売している。
リンナイタイ(株) (注)2	タイ サムトゥ ラカン県	千BAHT 40,000	ガス機器の製造 販売	49.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内有限公司 (注)1,2,4	中華人民共和国 上海市	千元 74,510	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイベトナム(有) (注)3	ベトナム ビン ゾン省	千US\$ 4,000	ガス機器の製造 販売	61.1 (61.1)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・コリア (株)(注)3	大韓民国 仁川 広域市	百万W 1,200	ガス機器部品の 製造販売	100.0 (66.7)	-
リンナイカナダホール ディングス(株)(注)3	カナダ オンタ リオ州トロント 市	千CA\$ 50	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	-
リンナイブラジルヒー ティングテクノロジー (有)	ブラジル モジ 市	千R\$ 4,256	ガス機器の製造 販売	100.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。
上海林内熱能工程有限 公司(注)1,3	中華人民共和国 上海市	千元 200,000	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	-
リンナイインドネシア (株)	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 3,085	ガス機器の製造 販売	52.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
ブライビスクライメイ トシステムズ(株)(注)3	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン市	A\$ 100	冷暖房機器の製 造販売	100.0 (100.0)	-
ガスアプライアンス サービス(株)(注)3	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン市	千A\$ 100	ガス機器等の施 工修理	100.0 (100.0)	主に当社製品の施工修理を 行っている。
その他5社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 子会社による間接所有の割合を( )内に内数で記載しております。

4. 上海林内有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報における中国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	5,808 [1,454]
アメリカ	224 [0]
オーストラリア	487 [50]
中国	834 [0]
韓国	1,070 [114]
インドネシア	651 [2,142]
報告セグメント計	9,074 [3,760]
その他	1,497 [96]
合計	10,571 [3,856]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,665 [379]	37.1	15.4	6,163,282

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて単一の労働組合は組織されていません。

提出会社における労働組合はリンナイ従業員組合と称し、上部団体に加盟しておらず平成30年3月31日現在の組合員数は3,968名(当社から社外への出向者を含んでおります。)であります。リンナイテクニカ(株)における労働組合はリンナイテクニカ労働組合と称し、上部団体に加盟しておらず、平成30年3月31日現在の組合員数は225名であります。(株)柳澤製作所における労働組合は柳澤製作所労働組合と称し、平成30年3月31日現在の組合員数は156名であり、(株)ガスターにおける労働組合はJAMガスター労働組合と称し、平成30年3月31日現在の組合員数は427名であります。それぞれ上部団体のJAMに加盟しております。

なお、上記の他に労働組合は組織されていませんが、上記を含めいずれの会社においても労使関係は常に協動的で、すべて交渉は平穩に解決されております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「品質こそ我が命」を原点思想とし、国内の一層の基盤強化とグローバルな成長を目指す総合熱エネルギー機器メーカーとして企業活動を進めております。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

グループ全体の連携を図り、収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでおります。

#### (3) 経営環境及び経営戦略等

今後の世界経済は、新興国において所得や生活水準の向上が進むとともに豊かな生活や快適性へのニーズはさらに増していきます。また、先進国では、暮らしの安全、環境・省エネといった社会課題の解決策として、より高度な住宅設備機器を求めるトレンドは続きます。一方、国内では、少子高齢化が進み、人口・世帯数の減少、行く先には個人消費や労働力の低下といった成長鈍化の要素が徐々に浮き彫りになっていきます。

このような状況のもと、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画「G-shift 2020」を新たに策定いたしました。「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与してまいります。また、既存商品やサービスの提供だけでなく、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用発展させた独自の商品・サービスを創出してまいります。さらに新たな組織体制へ経営資源をシフトするとともにその最適配置を推し進め、「5つのグループ共通テーマ」と「3つのプロセス改革」を実行し、10年後20年後を見据えた持続的な成長へと繋げてまいります。

##### < 5つのグループ共通テーマ >

ブランディングの推進  
長期ロードマップの策定と共有  
事業領域の拡大  
経営資源の最適配分  
業務効率と経営の質的向上

##### < 3つのプロセス改革 >

商品企画プロセス  
海外事業運営プロセス  
ジャストインタイム生産プロセス

##### < 2020年度 達成数値目標 >

連結売上高 4,100億円  
連結営業利益 420億円  
連結営業利益率 10.2%

#### (4) 事業上の対処すべき課題

##### <環境・省エネ>

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では給湯・空調・厨房分野で約6～7割を占めており、環境(CO<sup>2</sup>・NO<sup>x</sup>排出の削減)と省エネにおいて、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

##### <品質・安全>

「品質こそ我が命」を原点思想とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社の商品をお使いいただけるよう、本質的な安全と『ゼロディフェクト』を追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### (1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした熱機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と給湯機器・厨房機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

### (2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後も市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外16カ国の生産・販売拠点での事業活動に注力しており、連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において1,694億64百万円（連結売上高比48.8%）であり、今後更に海外比率を高めていく計画であります。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

### (4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### (5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場では製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

### (6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があり、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

（注）将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州では緩やかに景気が回復しており、中国では経済成長率が高水準であるなど全体的に好調に推移しました。また国内経済においても、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において持家や貸家が減速するなど低調であったものの、住宅設備機器の買替えは底堅く、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「進化と継承 2017」の最終年度にあたり、企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、中国やアメリカでの給湯器販売が順調であったことで増収となりましたが、損益面では、原材料費の高騰に加え、国内で高付加価値商品が伸び悩んだことや浴室暖房乾燥機の点検費用などによって、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて204億15百万円増加し、4,247億40百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて30億88百万円増加し1,167億75百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて173億26百万円増加の3,079億65百万円となりました。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高3,470億71百万円（前期比5.1%増）、営業利益328億49百万円（前期比3.5%減）、経常利益342億86百万円（前期比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益211億94百万円（前期比5.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本は、売上高1,867億79百万円（前期比1.2%減）、営業利益182億28百万円（前期比18.3%減）となりました。

アメリカは、売上高277億38百万円（前期比18.0%増）、営業利益22億7百万円（前期比32.9%増）となりました。

オーストラリアは、売上高234億79百万円（前期比9.4%増）、営業利益15億80百万円（前期比26.5%増）となりました。

中国は、売上高442億94百万円（前期比23.2%増）、営業利益50億45百万円（前期比64.4%増）となりました。

韓国は、売上高347億39百万円（前期比7.0%増）、営業利益8億11百万円（前期比11.9%減）となりました。

インドネシアは、売上高114億86百万円（前期比7.0%増）、営業利益17億99百万円（前期比5.4%減）となりました。

（注）売上高についてはセグメント間の取引を相殺消去した数値によっております。

##### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて64億円増加し、1,016億97百万円（前期比6.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は299億14百万円（前期比24.4%減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は121億90百万円（前期比31.3%減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出等により、財務活動の結果支出した資金は117億25百万円（前期比124.7%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	202,763	106.5
アメリカ (百万円)	-	-
オーストラリア (百万円)	8,745	115.1
中国 (百万円)	43,921	133.1
韓国 (百万円)	31,005	103.5
インドネシア (百万円)	11,087	105.5
報告セグメント計 (百万円)	297,523	109.6
その他 (百万円)	15,419	107.9
計 (百万円)	312,943	109.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	18,222	115.7
アメリカ (百万円)	1,465	100.9
オーストラリア (百万円)	5,030	106.7
中国 (百万円)	3,098	109.3
韓国 (百万円)	1,110	84.9
インドネシア (百万円)	1,040	120.1
報告セグメント計 (百万円)	29,966	111.3
その他 (百万円)	2,358	115.0
計 (百万円)	32,324	111.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

c. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	186,779	98.8
アメリカ (百万円)	27,738	118.0
オーストラリア (百万円)	23,479	109.4
中国 (百万円)	44,294	123.2
韓国 (百万円)	34,739	107.0
インドネシア (百万円)	11,486	107.0
報告セグメント計 (百万円)	328,518	104.9
その他 (百万円)	18,553	108.6
計 (百万円)	347,071	105.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、製品保証引当金等に関する引当及び退職給付に係る会計処理については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績等

## 1) 財政状態

## (資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ204億15百万円増加し4,247億40百万円(前連結会計年度末は4,043億25百万円)となりました。

流動資産は、2,669億78百万円(前連結会計年度末は2,376億71百万円)となりました。これは主に、営業利益の確保による資金の増加により、現金及び預金が95億46百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,577億61百万円(前連結会計年度末は1,666億53百万円)となりました。これは主に、国内の生産体制再構築と海外の需要増に対応する拡張のための設備投資により有形固定資産が52億40百万円増加した一方で、償還等により投資有価証券が136億58百万円減少したことによるものであります。

## (負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて30億88百万円増加し1,167億75百万円(前連結会計年度末は1,136億86百万円)となりました。

## (純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて173億26百万円増加の3,079億65百万円(前連結会計年度末は2,906億38百万円)となりました。

## 2) 経営成績並びに経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (売上高)

売上高は、中国、アメリカを中心とした給湯器販売が好調であったことなどにより、前連結会計年度に比べ5.1%増の3,470億71百万円となりました。

## (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、原材料費の高騰などにより、前連結会計年度に比べ6.2%増の2,349億96百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、国内での浴室暖房乾燥機の点検費用などによって、前連結会計年度に比べ5.9%増の792億25百万円となりました。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の減少と非支配株主に帰属する当期純利益の増加などによって、前連結会計年度に比べ5.1%減の211億94百万円となりました。

当社グループは中国・アメリカをはじめとする海外市場において、給湯器の快適性・環境性を訴求し、ブランドや商品の認知拡大を進めてまいります。国内においては、「電気」と「ガス」を効率良く使い分けるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」や高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズなど環境・省エネ性に優れた商品の販売を強化してまいります。また、ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、レンジフードなど当社のビジネスとして独自性の強い商品群の販売をより一層強化し、ビルトインコンロなど従来商品との組み合わせで、新たな生活提案と事業の差別化を図ってまいります。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料や部品の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金、設備投資及び長期運転資金について自己資金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は1億42百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,016億97百万円となっております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、グループ全体の連携を図り、収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでおります。

当連結会計年度においては、原材料費の高騰に加え、国内で高付加価値商品が伸び悩んだことや浴室暖房乾燥機の点検費用の発生などにより、売上高営業利益率は9.5%（前年同期比 0.8ポイント）、ROEは7.6%（前年同期比 0.8ポイント）となりました。引き続き当該指標の改善に邁進してまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（日本）

テーブルコンロの市場縮小やビルトインコンロでの競争激化によってコンロの販売数が減少していることや、一部の販売ルートで給湯器の売上が減少したことなどによって、日本の売上高は1,867億79百万円（前期比1.2%減）、営業利益は原材料費の増加により182億28百万円（前期比18.3%減）となりました。

セグメント資産は、主に国内の生産体制再構築のための設備投資により有形固定資産が増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べ52億53百万円増加の3,178億15百万円となりました。

（アメリカ）

住宅設備関連の市場が順調に推移する中、利便性の高いタンクレス給湯器の販売が好調であり、さらに高効率タイプが伸長するなど、アメリカの売上高は277億38百万円（前期比18.0%増）、営業利益は22億7百万円（前期比32.9%増）となりました。

セグメント資産は、主に売上増に伴う仕入増加により、たな卸資産が増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加の136億27百万円となりました。

（オーストラリア）

主力となるタンクレス給湯器の販売が好調に推移したことに加え、ダクト式冷暖房システムやエアコンといった空調分野の売上も伸長し、オーストラリアの売上高は234億79百万円（前期比9.4%増）、営業利益は15億80百万円（前期比26.5%増）となりました。

セグメント資産は、主に営業利益の確保により現金及び預金が増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べ24億12百万円増加の221億50百万円となりました。

（中国）

ガスインフラの拡大や生活水準向上により給湯器の販売が好調であったことに加え、政府による寒冷地での環境政策である石炭からガスへの燃料転換推進によってボイラーの売上が増加したことで、中国の売上高は442億94百万円（前期比23.2%増）、営業利益は50億45百万円（前期比64.4%増）となりました。

セグメント資産は、主に売上増に伴う生産増加により、たな卸資産が増加したことなどによって、前連結会計年度末に比べ63億18百万円増加の339億29百万円となりました。

（韓国）

小規模集合住宅の新築増加や買替えの需要増によってボイラーの販売が好調であったことで、韓国の売上高は347億39百万円（前期比7.0%増）となりましたが、テーブルコンロ販売での競争激化や原材料費の高騰などによって営業利益は8億11百万円（前期比11.9%減）となりました。

セグメント資産は、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億30百万円増加の216億98百万円となりました。

（インドネシア）

テーブルコンロの市場において買替需要が少しずつ増加してきたことで当社テーブルコンロの売上が回復し、インドネシアの売上高は114億86百万円（前期比7.0%増）となりましたが、原材料費の高騰により営業利益は17億99百万円（前期比5.4%減）となりました。

セグメント資産は、売上債権の増加や減価償却による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の122億36百万円となりました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギー機器メーカーとして「熱」を通じて安全・安心で健康かつ快適な生活を社会に提供することを目的としております。そのため電子技術、ガスおよび燃焼制御技術、センサー技術、通信技術などの先端要素技術を核として、誰もが安心してお使い頂けるよう、商品の安全高度化を進めながら、各商品分野において省エネや省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部および生産技術部において給湯、厨房、空調の各分野を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は99億18百万円であります。なお、日本セグメントの研究開発の比率が高いため、日本セグメントにおける各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等を中心に記載しております。

##### （給湯機器関係）

家庭用ガス給湯器の分野では、スマートフォンアプリを利用し、屋内や外出先から操作が可能な、ハイブリッド給湯・暖房システム・給湯暖房用熱源機・ふろ給湯器用の無線LANモジュール内蔵リモコンを発売いたしました。また、給湯単能器において、更に熱効率を向上した新製品を開発しラインアップの拡充を図ってまいりました。

ハイブリッド給湯・暖房システムの分野では、更なる省エネ性、環境性を追求し、第三世代「ECO ONE（エコワン）」に160Lモデルを追加し、業界No.1の給湯省エネ性を実現しました。「ECO ONE」は、太陽光発電システムの余剰電力の積極活用が可能であり、また、災害時には、蓄電池による自立運転で限られたエネルギーによる給湯運転にも対応しております。この第三世代「ECO ONE」は、2018年愛知環境賞において、最高賞の金賞を受賞しております。

海外向給湯器の分野では、成長市場である北米向けに超低NOx高効率給湯器を開発し、シェア拡大を図ってまいります。また、国内向けに開発した給湯器をベースに輸出用商品を開発し、オセアニア、欧州、アジア地域等グローバルに展開してまいります。

##### （厨房機器関係）

ビルトインコンロの分野では、グリルの調理性、清掃性の向上など、利便性の高いグリル調理容器「ココットプレート」を開発しました。この「ココットプレート」に対応したシンプル＆スマートな「LiSse（リッセ）」、ユニバーサルデザインの「Udeaf（ユーディア・エフ）」や「Mytone（マイトーン）」を発売いたしました。また高いデザイン性と先進技術を高次元で融合させ、上質感と高級感を極限まで追求した、高級キッチン向け「G:ライン」を追加、その第一弾としてモジュールタイプのガスドロップインコンロシリーズ「G:101」を発売いたしました。

テーブルコンロの分野では、ビルトインコンロ同様にグリル調理容器「ココットプレート」に対応したラクシエブライム/ラクシエを発売、また量販店向けの普及型コンロに鍋の安定性が良いワイド五徳およびグリルを使用中であることをお知らせするブザーを搭載した新製品を発売いたしました。

食器洗い乾燥機の分野では、ビルトインの奥行き寸法60cm対応製品において、他の製品で好評なスムーズラックやスリムラインフェイスなどを搭載した新製品を発売いたしました。

海外向コンロの分野では、中国市場向けに鍋底温度センサーを搭載した安全性重視のドロップインコンロを開発し、広くアジア地域に展開してまいります。

##### （空調機器関係）

ガスファンヒーターの分野では、サーキュレーター効果により、省エネ性を向上させた新しい空気清浄機付きファンヒーター「Wiz（ウィズ）」を発売いたしました。

また、国内では初めて、ガスと電気の両方の特長を生かしたスタイリッシュなファンヒーター「Harmo（ハーモ）」を発売いたしました。

ガス衣類乾燥機の分野では、海外向けに、デザインを一新した新しいガス衣類乾燥機を開発して、世界11の国と地域に展開してまいります。

なお、当連結会計年度の特許出願件数は286件、登録件数は104件、平成30年3月31日現在の特許権所有件数は2,374件であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し企業経営を推進しており、当連結会計年度においては設備投資額は161億5百万円となりました。原価低減・品質向上のための機械装置の更新及び合理化投資として82億25百万円、主に各種金型を含む工具、器具及び備品投資として50億23百万円等を行っております。

セグメントにおいては主に、日本では118億51百万円、中国では11億46百万円及び韓国では13億63百万円の有形固定資産への設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市中区)	日本	管理事務施設	1,252	3	1,151 (4,536)	111	20	2,540	301 [13]
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町 他) (注) 2	日本	厨房機器生産設備	1,722	892	1,670 (87,940)	191	1	4,478	642 [112]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	日本	給湯機器生産設備	796	1,822	316 (42,649)	201	1	3,137	566 [102]
暁工場 (愛知県瀬戸市)	日本	給湯・空調機器 生産設備	5,199	2,091	825 (48,309)	114	0	8,231	226 [39]
技術センター (愛知県丹羽郡大口町) (注) 2	日本	研究開発設備	1,002	58	大口工場に 含む (-)	147	18	1,226	467 [14]
生産技術センター (愛知県小牧市) (注) 2	日本	生産技術設備	589	179	大口工場に 含む (-)	17	1	788	171 [7]
関東支社他国内販売事 業所	日本	販売事務施設	5,608	109	5,195 (21,972)	195	57	11,166	1,082 [43]
各工場及び外注工場 (注) 3	日本	金型	-	-	- (-)	1,150	-	1,150	-



(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ガスター	本社、工場他 (神奈川県大和市 他)	日本	ガス機器生産 設備等	1,588	412	2,734 (33,291)	116	67	4,918	488 [123]
リンナイ精機(株) (注)4	本社、2工場 (愛知県小牧市他)	日本	ガス機器部品 生産設備等	741	1,510	1,202 (29,549)	56	1	3,512	302 [140]
アール・ビー・ コントロールズ (株)	本社、2工場 (石川県金沢市他)	日本	電子制御機器 生産設備等	860	682	1,422 (31,563)	133	1	3,099	463 [127]
(株)柳澤製作所	本社、工場 (大阪府門真市)	日本	ガス機器生産 設備等	1,107	583	692 (27,470)	22	0	2,406	177 [103]
リンナイテクノ 力(株)	本社、工場 (静岡県掛川市)	日本	ガス機器生産 設備等	1,106	630	230 (37,740)	33	-	2,000	264 [205]
能登テック(株)	本社、工場 (石川県鹿島郡中 能登町)	日本	ガス機器部品 生産設備等	319	228	217 (23,152)	6	-	772	130 [34]
アール・ティ・ エンジニアリン グ(株)	本社、工場 (愛知県豊田市)	日本	ガス機器部品 生産設備等	187	319	84 (10,043)	11	0	603	81 [17]
ジャパンセラ ミックス(株)	本社、工場 (岐阜県可児市)	日本	ガス機器部品 生産設備等	142	181	102 (6,657)	5	8	441	56 [11]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイコリア (株)	本社、3工場、販 売事業所他(大韓 民国仁川広域市 他)	韓国	ガス機器生産 設備 販売施設等	1,617	1,322	4,234 (53,982)	1,320	-	8,494	952 [89]
上海林内有限公 司	本社、工場他 (中国上海市他)	中国	ガス機器生産 設備等	4,570	2,055	- (-)	499	-	7,124	832 [-]
リンナイオース トラリア(株)他	本社、工場、販売 事業所他(オース トラリアビクトリ ア州他)	オーストラ リア	ガス機器生産 設備 管理・販売事 務施設等	2,537	1,979	1,703 (137,383)	416	-	6,637	487 [50]
リンナイインド ネシア(株)	本社、2工場(イ ンドネシアジャカ ルタ市他)	インドネシ ア	ガス機器生産 設備等	864	1,885	- (-)	59	-	2,809	651 [2,142]
リンナイアメリ カ(株)	本社、販売事業所 他(アメリカ合衆 国ジョージア州 ピーチツリー市 他)	アメリカ	管理・販売事 務施設	263	12	45 (34,900)	149	-	470	224 [-]
リンナイニュー ジーランド(株)	本社、工場 (ニュージーラン ドオークランド 市)	その他	ガス機器生産 設備等	250	82	283 (26,573)	34	-	651	103 [17]
リンナイタイ(株)	本社、工場(タイ サムトラカン 県)	その他	ガス機器生産 設備等	212	204	238 (25,340)	15	-	670	498 [32]
台湾林内工業股 份有限公司	本社、工場他 (台湾桃園市他)	その他	ガス機器生産 設備等	259	260	52 (21,234)	204	-	777	431 [35]
リンナイブラジ ルヒーティング テクノロジー(有)	本社、工場、販売 事業所他(ブラジ ルモジ市)	その他	ガス機器生産 設備 販売施設等	194	90	5 (43,946)	171	7	468	190 [10]

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 提出会社の大口工場内には、技術センター及び生産技術センターにおいて使用している土地を含んでおります。  
 3. 提出会社の工具、器具及び備品のうち金型1,150百万円については、工場間移動および外注工場への移動が頻繁であり事業所別記載が困難なため事業所名欄の「各工場及び外注工場」へ一括記載しております。  
 4. リンナイ精機(株)の設備のうち本社工場の建物及び構築物560百万円、土地1,025百万円(面積19,208㎡)は提出会社より賃借しているものであります。  
 5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。  
 6. 決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の決算日現在の状況を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては中・長期計画を見据え提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	金型	3,442	204	自己資金	平成30年3月	平成31年3月	(注)1
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	機械、器具等	1,910	423	自己資金	平成30年3月	平成31年3月	(注)1
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	建物、構築物	1,746	2	自己資金	平成30年3月	平成31年3月	(注)1
当社関東支社他 (東京都品川区他)	日本	建物、構築物	349	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	販売拠点の拡充とサービスの向上
当社大口工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	土地、建物、 機械及び器具等	6,373	2,261	自己資金	平成28年2月	平成33年5月	製造拠点の再編強化による増設、更新
アール・ビー・コントロールズ(株)他 (石川県金沢市他)国内子会社	日本	建物、金型、 機械及び器具等	2,901	378	自己資金	平成30年3月	平成31年3月	(注)1
上海林内有限公司他 (中華人民共和国上海市他)在外子会社	アメリカ、 オーストラリア、中国、韓国、 インドネシア及びその他	土地、建物、 金型、機械及び器具等	7,349	1,165	自己資金	平成30年3月	平成31年3月	(注)1

- (注) 1. 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,616,463	51,616,463	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	51,616,463	51,616,463	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月12日 (注)	2,000,000	52,216,463	-	6,459	-	8,719
平成29年8月25日 (注)	600,000	51,616,463	-	6,459	-	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	25	213	470	2	2,223	2,994	-
所有株式数 (単元)	-	144,902	2,086	150,085	141,960	18	76,500	515,551	61,363
所有株式数の 割合(%)	-	28.10	0.40	29.11	27.53	0.00	14.83	100.00	-

- (注) 1. 当社名義の自己株式は、216,404株であります。このうち2,164単元(216,400株)は「個人その他」の欄に、4株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は440株であります。このうち4単元(400株)は「その他の法人」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	6,215	12.09
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,688	7.17
林 謙治	名古屋市昭和区	2,454	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,394	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,961	3.81
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	784	1.52
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz アカ ウント 500(常任代理人 香港 上海銀行東京支店 カストディ業務 部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG(東 京都中央区日本橋三丁目11番1号)	768	1.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	720	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	673	1.31
計	-	23,662	46.03

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,688千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,394千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,961千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	673千株

2. 平成29年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が、平成29年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,525,100	6.83

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,338,700	513,387	-
単元未満株式	普通株式 61,363	-	-
発行済株式総数	51,616,463	-	-
総株主の議決権	-	513,387	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	216,400	-	216,400	0.41
計	-	216,400	-	216,400	0.41

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月7日)での決議状況(取得日 平成29年8月8日)	600,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	6,000,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,087	10,731,507
当期間における取得自己株式	20	200,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	600,000	5,157,015,599	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	216,404	-	216,424	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり90円配当(うち中間配当44円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は33.6%となっております。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月7日 取締役会決議	2,261	44
平成30年6月27日 定時株主総会決議	2,364	46

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	9,100	10,200	11,400	10,230	10,750
最低(円)	6,150	7,370	8,310	8,410	8,790

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	9,940	10,200	10,360	10,610	10,440	10,140
最低(円)	9,550	9,340	9,750	10,190	9,570	9,130

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		林 謙治	昭和24年 6月27日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 昭和55年2月 当社取締役 総合企画室長 昭和58年6月 当社常務取締役 生産技術部長 平成4年7月 当社常務取締役 関連事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員関連事業部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長 平成29年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,454
代表取締役 社長		内藤 弘康	昭和30年 4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 開発技術本部副本部長兼新技術開発部長 平成10年7月 当社取締役 開発本部長 平成13年7月 当社取締役 経営企画部長兼総務部長 平成15年6月 当社常務取締役 経営企画部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長兼総務部長 平成17年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	510
代表取締役	社長補佐	成田 常則	昭和23年 6月15日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 開発技術本部長兼品質保証部長 平成13年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員生産本部長 平成17年11月 当社取締役 常務執行役員国内総括兼営業本部長 平成18年4月 当社取締役 専務執行役員国内総括兼営業本部長 平成21年4月 当社取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、 海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本 部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長 平成22年10月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本 部、海外事業本部担当兼営業本部長 平成28年4月 当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐、生産本 部、海外事業本部管掌 平成30年4月 当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐(現任)	(注)3	7
取締役	経営企画本 部長	小杉 将夫	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 情報システム部長 平成17年6月 当社執行役員情報システム部長兼物流統括部長 平成17年11月 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画部長兼情報 システム部長兼物流統括部長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役 執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 兼情報システム部長 平成28年4月 当社取締役 専務執行役員経営企画部長兼経営企画 部長兼情報システム部長、管理本部管掌 平成28年7月 当社取締役 専務執行役員経営企画部長兼経営企画 部長、管理本部管掌 平成30年4月 当社取締役 専務執行役員経営企画部長(現任)	(注)3	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌	近藤 雄二	昭和31年 2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社開発本部副本部長兼電子開発部長 平成17年11月 当社執行役員開発本部長兼技術開発部長 平成19年7月 当社執行役員開発本部長 平成20年4月 当社執行役員開発本部長兼技術管理部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員開発本部長兼技術管理部長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼技術管理部長 平成23年5月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼電子開発部長 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長 平成28年4月 当社取締役 専務執行役員営業本部長、開発本部管掌 平成30年4月 当社取締役 専務執行役員海外事業本部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌(現任)	(注)3	1
取締役		松井 信行	昭和18年 5月7日生	昭和60年4月 名古屋工業大学工学部教授(電気情報工学科) 平成16年1月 同大学学長 平成22年4月 愛知教育大学監事、愛知県顧問(産業労働部) 平成24年4月 中部大学理事長付特任教授 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		神尾 隆	昭和17年 11月27日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成8年6月 トヨタ自動車(株)取締役 平成11年6月 同 常務取締役 平成13年6月 同 専務取締役 平成17年6月 同 相談役 東和不動産(株)代表取締役社長 平成18年6月 中日本興業(株)取締役 平成22年5月 トヨタ自動車(株)顧問 平成22年6月 東和不動産(株)相談役 平成23年6月 中日本高速道路(株)監査役 平成23年11月 特定非営利活動法人ささえあい理事長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		園田 享志	昭和28年 6月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 物流管理部長兼システムリビング室長 平成16年6月 当社取締役 アール・ピー・コントロールズ(株)代表取締役社長兼能登テック(株)代表取締役社長 平成17年6月 当社執行役員アール・ピー・コントロールズ(株)代表取締役社長兼能登テック(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員アール・ピー・コントロールズ(株)代表取締役社長 平成24年6月 当社執行役員リンナイアメリカ(株)代表取締役社長 平成27年3月 リンナイアメリカ(株)代表取締役社長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		石川 治彦	昭和33年 3月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年11月 当社管理本部総務部長 平成26年4月 当社執行役員管理本部総務部長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		松岡 正明	昭和24年 6月25日生	昭和51年9月 公認会計士登録 平成26年7月 公認会計士松岡正明事務所開設(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		渡邊 一平	昭和24年 12月7日生	昭和53年4月 弁護士登録 佐治・太田法律事務所入所 平成3年6月 太田・渡辺法律事務所開設(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,977

- (注)1. 取締役松井信行および神尾隆は、社外取締役であります。  
2. 監査役松岡正明および渡邊一平は、社外監査役であります。  
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では執行役員制度を採用しております。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	職名
内藤 弘康	社長執行役員
成田 常則	副社長執行役員 社長補佐
小杉 将夫	専務執行役員 経営企画本部長
近藤 雄二	専務執行役員 海外事業本部長兼第3営業部長、ビジネス企画部管掌
兼子 輝将	常務執行役員 営業本部長
森 錦司	常務執行役員 開発本部長兼技術管理部長
纈纈 泰生	常務執行役員 管理本部長
Greg Ellis	常務執行役員 リンナイオーストラリア(株)社長
石川 文信	執行役員 生産本部長兼生産管理部長
中島 忠司	執行役員 開発本部商品開発部長
田中 眞二	執行役員 海外事業本部第1営業部長
松本 和彦	執行役員 生産本部瀬戸工場長
遠藤 健治	執行役員 品質保証本部長兼環境部長
清水 正則	執行役員 開発本部技術開発部長
井上 一人	執行役員 生産技術部長
白木 英行	執行役員 営業本部関東支社長
藤岡 孔治	執行役員 営業本部営業部長
進士 克彦	執行役員 上海林内有限公司総経理

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定と取締役の職務執行の監督を行い、社外取締役2名を含む、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催いたします。

なお、当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築と取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

また、当社の企業価値ひいてはステークホルダーの皆様の共同の利益の確保・向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、絶えずその見直しを進めております。

当社は、経営の意思決定に社外の声を反映するため、社外取締役2名を選任しております。社外取締役は、当社の経営判断・意思決定の過程で専門分野を含めた幅広い経験及び見識に基づき、社外取締役としての職務を遂行いたします。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む全4名の監査役が取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行並びに当社及び当社子会社の業務や財務状況を監査いたします。

当社社外監査役2名につきましては、「社外取締役及び社外監査役」に記載の通り、専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外監査役としての職務を遂行いたします。

業務執行体制として当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っております。また、3ヶ月単位の全社経営会議及び個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全と考え、以下の体制にて内部統制システムを整備しております。

##### a．当社および当社子会社の取締役および使用人等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・ 当社および当社子会社は、取締役および使用人等が業務の遂行にあたって、法令および定款の遵守を常に意識するよう、「社是」・「リンナイ企業使命観」・「リンナイ憲章」・「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての役員および社員に周知徹底を図る。

・ 企業倫理委員会を設置し、内部統制システムの構築、維持および向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図る。

・ 取締役は社内における重大な法令違反の疑義のある事実を発見した場合には、遅滞なく監査役および取締役会に報告する。

・ 法令違反の疑義のある事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備し、企業倫理相談窓口運用マニュアルに基づき、その運用を行う。

・ 監査役は社内の法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求める。

##### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・ 取締役の職務執行に係る情報については、社内の文書管理規程、電子文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検証性の高い状態で保存し管理する。

##### c．当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・ リスク管理体制として、リスク管理規程を定め、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」のもと、グループ全体のリスク未然防止のために社内の点検と啓発活動を推進し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

##### d．当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・ 取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し重要事項の議論および審議を経て執行決定を行う。

・ 毎年開催するグループ全体の経営会議により、経営戦略の策定や経営計画の進捗管理を行う。

・ 取締役会決定に基づく業務執行については、職務規程、稟議規程の定めるところにより当該執行者の責任において執行手続きを進める。

・ 中期経営計画、連結ベースの中期経営数値目標および管理指標に基づき、グループ全体の年度方針、年度経営計画および年度経営指数を策定し、それを基に各部門で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

##### e．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ グループ全体における業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する行動指針として、「リンナイグループ倫理綱領」を定め、これを基礎として、当社および当社子会社で諸規程を整備する。

・ 経営管理については、関係会社管理規程に定めた決裁および報告ルールによりグループ全体の経営の管理を行う。

・ 内部統制室および関連部門は、その事業内容や規模に応じて、当社子会社を含めたグループ全体の内部監査を実施する。

##### f．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人への指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部統制室の構成員が監査役を補助する使用人を兼務し、監査役会事務局の業務も併せて担当するが、監査役職務の補助を優先する。なお、当該業務に関しては同構成員の属する部門の上長等の指揮・命令を受けない。
- ・ 監査役職務補助を兼務する内部統制室の構成員の人事異動、評価等については監査役会の同意を要する。
- g. 当社の取締役および使用人並びに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 当社および当社子会社において、取締役および使用人等は、会社の業務または業績に重大な損失を与える恐れのある事項について当社の監査役に逐次報告する。また、監査役は必要に応じて随時、取締役および使用人等から報告を求めることができる。
  - ・ 監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人と意思の疎通を図るため、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- h. 上記g.の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - ・ 監査役へ報告を行った、当社および当社子会社の取締役および使用人等に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いをしないことを周知徹底する。
- i. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
  - ・ 監査役職務の執行において生ずる費用は、その費用を会社が負担する。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

社会の複雑化により企業が多様なリスクにさらされる中、リンナイグループはグローバルな事業展開を推進し、お客様や社会の信頼に応え安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を定期的に開催し、生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのあるリスク項目ごとに主管部門を決めて、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止策などを実施し、リスクの低減に努めております。そしてリスク回避のための手法をリンナイグループ全体へ水平展開しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部統制室が実施しており、人員数は5名で構成されております。監査役の員数は4名であり、取締役職務執行並びに当社及び子会社の業務や財務状況を監査しております。また、監査役と内部統制室は適時打ち合わせを行い、情報交換を行う等連携を図っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は原田誠司及び北岡宏仁の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他30名であります。なお、監査役は内部統制室及び監査法人と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

取締役松井信行は、学識者としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しております。取締役神尾隆は、数々の会社役員を歴任したことによる豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しております。

監査役松岡正明は、公認会計士としての、また、監査役渡邊一平は、弁護士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役ともに当社及び関係会社、大株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との利益相反の恐れはなく、独立性の高い社外取締役及び社外監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社と社外取締役、社外監査役及びその兼職先との間に、人的関係、資本的關係及び特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、上記の社外取締役及び社外監査役がその役割を全うすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

なお、社外監査役は内部統制室及び監査法人と今まで同様、定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図ってまいります。

当社は、平成28年6月10日の取締役会において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する判断基準を制定しており、選任にあたっては、その基準に基づいて独立性を判断いたします。

なお、当社の社外取締役および社外監査役の独立性判断基準の内容は、次のとおりであります。

#### (独立性判断基準)

1. 現在および過去において、当社および当社の関係会社（以下、当社グループ）の取締役・監査役（社外役員を除く）、執行役員、またはその他の使用人でないこと。
2. 現在および過去において、当社の大株主\*1でないこと。
3. 当社グループと関係する主要な取引先\*2の業務執行者でないこと。
4. 過去3事業年度において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超えるような多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家でないこと。

5. 現在および過去において、前1から4に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族でないこと。  
 6. 一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと。  
 (注)\*1: 大株主とは、総議決権の10%以上の株式を保有する株主(企業等においては、その業務執行者)をいう。  
 \*2: 主要な取引先とは、過去3事業年度のいずれかの年度において当社グループとの取引の支払額または受取額が、当社グループまたは取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	271	271	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	-	-	-	2
社外役員	24	24	-	-	-	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額45百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。  
 4. 当事業年度末現在の取締役は7名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、社内規程において、役員報酬の決定方法等に関する基本的な事項を定めております。具体的には、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を定め、これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

107銘柄 17,218百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	5,405,303	2,738	販売取引関係の維持・拡充
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,692,998	1,858	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	1,615	取引関係の維持
日本瓦斯(株)	391,845	1,271	販売取引関係の維持・拡充
タカスタンダード(株)	549,611	973	販売取引関係の維持・拡充
岩谷産業(株)	1,000,000	648	販売取引関係の維持・拡充
アイホン(株)	305,000	549	取引関係の維持
(株)T O K A Iホールディングス	570,656	488	販売取引関係の維持・拡充
シナネンホールディングス(株)	214,119	451	販売取引関係の維持・拡充
サンリン(株)	712,000	445	販売取引関係の維持・拡充
(株)マキタ	96,800	377	取引関係の維持
エア・ウォーター(株)	159,391	327	販売取引関係の維持・拡充
新コスモス電機(株)	251,500	323	取引関係の維持
(株)愛知銀行	42,500	263	取引関係の維持
大阪瓦斯(株)	509,892	215	販売取引関係の維持・拡充
ユアサ商事(株)	62,500	192	販売取引関係の維持・拡充
東邦瓦斯(株)	228,350	179	販売取引関係の維持・拡充
野村ホールディングス(株)	239,800	165	取引関係の維持
(株)L I X I Lグループ	57,718	163	販売取引関係の維持・拡充
大和ハウス工業(株)	35,326	112	販売取引関係の維持・拡充

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容	保有目的
K D D I(株)	2,602,800	7,605	議決権行使に関する指図権限	委託者である当社が定める退職金規程に基づく給付に当てるため同社株式を信託している。
東邦瓦斯(株)	6,920,000	5,446	同上	同上
東海旅客鉄道(株)	35,200	638	同上	同上
(株)T O K A Iホールディングス	1,000,000	856	同上	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	690	同上	同上
日本瓦斯(株)	200,000	649	同上	同上
タカスタンダード(株)	185,000	327	同上	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,180	255	同上	同上
野村ホールディングス(株)	220,000	152	同上	同上
西部瓦斯(株)	580,000	148	同上	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	1,081,060	3,050	販売取引関係の維持・拡充
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,693,211	2,165	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	2,056	取引関係の維持
日本瓦斯(株)	394,351	1,959	販売取引関係の維持・拡充
タカラスタンダード(株)	552,175	987	販売取引関係の維持・拡充
岩谷産業(株)	200,000	786	販売取引関係の維持・拡充
(株)T O K A Iホールディングス	570,656	615	販売取引関係の維持・拡充
シナネンホールディングス(株)	214,119	555	販売取引関係の維持・拡充
アイホン(株)	305,000	554	取引関係の維持
(株)マキタ	96,800	503	取引関係の維持
サンリン(株)	712,000	499	販売取引関係の維持・拡充
新コスモス電機(株)	251,500	360	取引関係の維持
エア・ウォーター(株)	160,275	332	販売取引関係の維持・拡充
(株)愛知銀行	42,500	227	取引関係の維持
ユアサ商事(株)	62,500	219	販売取引関係の維持・拡充
大阪瓦斯(株)	101,978	214	販売取引関係の維持・拡充
東邦瓦斯(株)	45,670	149	販売取引関係の維持・拡充
野村ホールディングス(株)	239,800	147	取引関係の維持
大和ハウス工業(株)	35,793	146	販売取引関係の維持・拡充
(株)L I X I Lグループ	57,718	137	販売取引関係の維持・拡充

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容	保有目的
K D D I(株)	2,602,800	7,070	議決権行使に関する指図権限	委託者である当社が定める退職金規程に基づく給付に当てるため同社株式を信託している。
東邦瓦斯(株)	1,384,000	4,525	同上	同上
(株)T O K A Iホールディングス	1,000,000	1,078	同上	同上
日本瓦斯(株)	200,000	994	同上	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	804	同上	同上
東海旅客鉄道(株)	35,200	708	同上	同上
タカラスタンダード(株)	185,000	330	同上	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,180	254	同上	同上
西部瓦斯(株)	58,000	159	同上	同上
野村ホールディングス(株)	220,000	135	同上	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	48	-
連結子会社	-	-	6	-
計	51	-	54	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

特に重要な事項はありません。

(当連結会計年度)

特に重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について明確な方針を取り決めておりませんが、監査法人及び監査役会との協議の上決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 115,225	2 124,771
受取手形及び売掛金	62,547	5 66,341
電子記録債権	7,540	5 8,858
有価証券	8,563	17,920
商品及び製品	24,839	27,330
原材料及び貯蔵品	13,963	16,014
繰延税金資産	3,581	3,516
その他	2,391	3,438
貸倒引当金	982	1,213
流動資産合計	237,671	266,978
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	61,500	6 69,430
減価償却累計額	34,010	35,918
建物及び構築物(純額)	27,489	33,511
機械装置及び運搬具	54,568	61,268
減価償却累計額	41,029	43,156
機械装置及び運搬具(純額)	13,539	18,111
工具、器具及び備品	36,522	39,304
減価償却累計額	31,654	33,768
工具、器具及び備品(純額)	4,868	5,536
土地	2 22,939	2 23,346
リース資産	506	435
減価償却累計額	262	245
リース資産(純額)	243	189
建設仮勘定	9,094	2,719
有形固定資産合計	78,175	83,415
無形固定資産	6,853	6,350
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 59,725	1 46,067
退職給付に係る資産	17,234	17,390
繰延税金資産	1,620	1,995
その他	1 3,426	1 2,611
貸倒引当金	382	68
投資その他の資産合計	81,624	67,995
固定資産合計	166,653	157,761
資産合計	404,325	424,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,205	22,953
電子記録債務	33,891	32,771
未払金	13,169	14,265
未払消費税等	1,421	761
未払法人税等	6,012	4,843
賞与引当金	4,290	4,676
製品保証引当金	3,952	4,602
その他	6,624	8,031
流動負債合計	91,568	92,905
固定負債		
繰延税金負債	7,452	8,707
環境対策引当金	2,255	2,255
退職給付に係る負債	9,484	10,466
その他	2,926	2,441
固定負債合計	22,118	23,869
負債合計	113,686	116,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	247,327	258,814
自己株式	1,007	1,860
株主資本合計	261,536	272,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,883	6,583
為替換算調整勘定	3,047	4,682
退職給付に係る調整累計額	3,310	3,846
その他の包括利益累計額合計	11,241	15,112
非支配株主持分	17,860	20,682
純資産合計	290,638	307,965
負債純資産合計	404,325	424,740

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	330,256	347,071
売上原価	1 221,355	1 234,996
売上総利益	108,900	112,074
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,788	8,290
広告宣伝費	4,073	4,100
販売促進費	9,267	9,715
製品保証引当金繰入額	3,725	4,508
給料及び賞与	23,622	24,932
賞与引当金繰入額	2,018	2,440
退職給付費用	960	1,176
減価償却費	1,681	1,792
その他	1 21,707	1 22,268
販売費及び一般管理費合計	74,844	79,225
営業利益	34,056	32,849
営業外収益		
受取利息	939	952
受取配当金	466	509
その他	805	698
営業外収益合計	2,210	2,160
営業外費用		
為替差損	287	220
固定資産除却損	345	280
その他	352	223
営業外費用合計	986	723
経常利益	35,280	34,286
特別利益		
受取保険金	-	2 293
補助金収入	-	3 762
収用補償金	253	-
特別利益合計	253	1,056
特別損失		
固定資産圧縮損	-	3 762
段階取得に係る差損	137	-
災害による損失	2 393	-
特別損失合計	530	762
税金等調整前当期純利益	35,003	34,580
法人税、住民税及び事業税	10,161	9,708
法人税等調整額	301	96
法人税等合計	9,859	9,805
当期純利益	25,143	24,775
非支配株主に帰属する当期純利益	2,821	3,581
親会社株主に帰属する当期純利益	22,322	21,194

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	25,143	24,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831	1,702
為替換算調整勘定	2,969	1,937
退職給付に係る調整額	129	528
その他の包括利益合計	2,008	4,168
包括利益	23,135	28,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,051	25,065
非支配株主に係る包括利益	2,083	3,878

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,719	229,372	993	243,558
当期変動額					
剰余金の配当			4,368		4,368
親会社株主に帰属する当期純利益			22,322		22,322
自己株式の取得				13	13
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		37			37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	37	17,954	13	17,978
当期末残高	6,459	8,756	247,327	1,007	261,536

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,066	5,288	3,160	12,515	15,636	271,709
当期変動額						
剰余金の配当						4,368
親会社株主に帰属する当期純利益						22,322
自己株式の取得						13
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	2,240	150	1,273	2,224	950
当期変動額合計	817	2,240	150	1,273	2,224	18,929
当期末残高	4,883	3,047	3,310	11,241	17,860	290,638

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,756	247,327	1,007	261,536
当期変動額					
剰余金の配当			4,549		4,549
親会社株主に帰属する当期純利益			21,194		21,194
自己株式の取得				6,010	6,010
自己株式の消却		5,157		5,157	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,157	5,157		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,487	853	10,633
当期末残高	6,459	8,756	258,814	1,860	272,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,883	3,047	3,310	11,241	17,860	290,638
当期変動額						
剰余金の配当						4,549
親会社株主に帰属する当期純利益						21,194
自己株式の取得						6,010
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,700	1,635	536	3,871	2,821	6,693
当期変動額合計	1,700	1,635	536	3,871	2,821	17,326
当期末残高	6,583	4,682	3,846	15,112	20,682	307,965

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,003	34,580
減価償却費	10,174	11,292
収用補償金	253	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	468	429
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	639	929
受取利息及び受取配当金	1,405	1,462
売上債権の増減額（は増加）	1,172	4,333
たな卸資産の増減額（は増加）	2,353	3,864
仕入債務の増減額（は減少）	1,253	913
その他の負債の増減額（は減少）	601	2,196
その他	3,349	320
小計	47,713	39,174
利息及び配当金の受取額	1,422	1,443
収用補償金の受取額	253	-
補助金の受取額	-	127
利息の支払額	32	7
法人税等の支払額	9,803	10,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,554	29,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35,638	39,218
定期預金の払戻による収入	38,208	36,551
有価証券の取得による支出	865	707
有価証券の償還による収入	612	816
有形固定資産の取得による支出	20,778	15,796
有形固定資産の売却による収入	251	162
無形固定資産の取得による支出	672	647
投資有価証券の取得による支出	5,944	1,738
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,620	8,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,644	-
その他	170	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,732	12,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	13	6,011
配当金の支払額	4,368	4,548
非支配株主への配当金の支払額	700	1,056
その他	135	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,217	11,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	906	402
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,697	6,400
現金及び現金同等物の期首残高	79,600	95,297
現金及び現金同等物の期末残高	95,297	101,697



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略して  
おります。

なお、上海林内燃気具工程服務有限公司は、新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含  
めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

リンナイイタリア(有)、広州林内燃具電器有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利  
益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

リンナイイタリア(有)、広州林内燃具電器有限公司、三国R K精密(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益  
剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ  
り、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社

(決算日12月31日)

リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディ  
ングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業股份有限公司、リンナイコリア(株)、上海林内有  
限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(有)、アール・ビー・コリア(株)、リンナイカナダホールディ  
ングス(株)、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)、上海林内熱能工程有限公司、リンナイインドネシア  
(株)、ガスアプライアンスサービス(株)、プライビスクライメイトシステムズ(株)

ほか5社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から  
連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平  
均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

原則として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により  
算定)

原材料及び貯蔵品

原則として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に  
より算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」及び「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた849百万円は、「自己株式の取得による支出」13百万円及び「非支配株主への配当金の支払額」700百万円、「その他」135百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,088百万円	1,092百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	156	159

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	170百万円	186百万円
土地	2,066	2,267
計	2,236	2,453

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	107百万円	117百万円

## 3 保証債務

次に掲げるものの借入金に対し債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
東海電子工業工場団地協同組合(借入債務)	(注) 120百万円	-百万円
(注) 組合員企業21社の連帯保証によるものであります。		

## 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	162百万円	65百万円

## 5 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	690百万円
電子記録債権	-	250
支払手形	-	13

## 6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	762百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
9,340百万円	9,918百万円

2 「受取保険金」及び「災害による損失」

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

災害による損失は、平成28年12月28日(現地時間)に、当社の連結子会社である台湾林内工業股份有限公司の委託倉庫で発生した火災事故の事故関連費用であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

受取保険金は、平成28年12月28日(現地時間)に、当社の連結子会社である台湾林内工業股份有限公司の委託倉庫で発生した火災事故に対する保険金であります。

3 「補助金収入」及び「固定資産圧縮損」

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

補助金収入は、愛知県より交付された愛知県新あいち創造産業立地補助金及び瀬戸市より交付された瀬戸市企業再投資促進補助金であります。

固定資産圧縮損は、上記の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,236百万円	2,314百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,236	2,314
税効果額	405	612
その他有価証券評価差額金	831	1,702
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,969	1,937
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	2,969	1,937
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	560	920
組替調整額	370	153
税効果調整前	189	767
税効果額	60	239
退職給付に係る調整額	129	528
その他の包括利益合計	2,008	4,168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,216	-	-	52,216
合計	52,216	-	-	52,216
自己株式				
普通株式(注)	213	1	-	215
合計	213	1	-	215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,184	42	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	2,184	42	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,288	利益剰余金	44	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	52,216	-	600	51,616
合計	52,216	-	600	51,616
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	215	601	600	216
合計	215	601	600	216

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少600千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加601千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少600千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少600千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,288	44	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,261	44	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,364	利益剰余金	46	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金	115,225百万円	124,771百万円
有価証券	8,563	17,920
預入期間が3か月を超える定期預金	19,928	23,073
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,563	17,920
現金及び現金同等物	95,297	101,697

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い債券等の有価証券に限定し、また、必要が生じた場合の資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲内でリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジいたします。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の安全性の高い投資信託や債券、及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、これを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	115,225	115,225	-
(2) 受取手形及び売掛金	62,547	62,547	-
(3) 電子記録債権	7,540	7,540	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	66,725	66,725	-
資産計	252,038	252,038	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,205	22,205	-
(2) 電子記録債務	33,891	33,891	-
(3) 未払金	13,169	13,169	-
(4) 未払消費税等	1,421	1,421	-
(5) 未払法人税等	6,012	6,012	-
負債計	76,700	76,700	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	124,771	124,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	66,341	66,341	-
(3) 電子記録債権	8,858	8,858	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	62,418	62,418	-
資産計	262,390	262,390	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,953	22,953	-
(2) 電子記録債務	32,771	32,771	-
(3) 未払金	14,265	14,265	-
(4) 未払消費税等	761	761	-
(5) 未払法人税等	4,843	4,843	-
負債計	75,595	75,595	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	476	477
関係会社株式	1,088	1,092
合計	1,564	1,569

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	115,174	-	-	-
受取手形及び売掛金	62,547	-	-	-
電子記録債権	7,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	6,700	42,530	500	-
合計	191,962	42,530	500	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	124,721	-	-	-
受取手形及び売掛金	66,341	-	-	-
電子記録債権	8,858	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	16,100	26,630	500	-
合計	216,021	26,630	500	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,027	7,708	6,318
	(2) 債券	40,933	40,467	466
	(3) その他	1,125	972	153
	小計	56,085	49,147	6,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	734	826	91
	(2) 債券	9,013	9,111	97
	(3) その他	890	890	-
	小計	10,639	10,828	189
合計		66,725	59,976	6,748

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,564百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,042	8,242	8,800
	(2) 債券	33,353	33,061	291
	(3) その他	1,088	972	116
	小計	51,484	42,276	9,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246	320	73
	(2) 債券	9,939	10,010	70
	(3) その他	747	747	-
	小計	10,933	11,078	144
合計		62,418	53,354	9,063

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,569百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン等)及び退職一時金制度を採用しております。

主として、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金制度の額を合理的に計算することのできない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	46,944百万円	51,172百万円
勤務費用	2,742	2,986
利息費用	259	272
数理計算上の差異の発生額	396	52
退職給付の支払額	1,619	1,640
新規連結に伴う増加額	2,697	-
外貨換算差額	246	479
退職給付債務の期末残高	51,172	53,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	57,197百万円	58,923百万円
期待運用収益	314	314
数理計算上の差異の発生額	1,002	901
事業主からの拠出額	1,710	1,077
退職給付の支払額	1,154	1,287
外貨換算差額	148	212
年金資産の期末残高	58,923	60,142

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,869百万円	45,719百万円
年金資産	58,923	60,142
	15,053	14,423
非積立型制度の退職給付債務	7,303	7,498
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,750	6,924
退職給付に係る負債	9,484	10,466
退職給付に係る資産	17,234	17,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,750	6,924

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	2,742百万円	2,986百万円
利息費用	259	272
期待運用収益	314	314
数理計算上の差異の費用処理額	340	153
確定給付制度に係る退職給付費用	2,347	2,791

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
数理計算上の差異	189百万円	767百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,697百万円	5,464百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	25%	24%
国内株式	39	38
外国債券	13	14
外国株式	6	7
保険資産	15	16
その他	2	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度102百万円、当連結会計年度98百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	10,924百万円	11,581百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	10,061	11,044
差引額	863	536

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 10.7%

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 9.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度4,730百万円、当連結会計年度2,831百万円)、別途積立金(前連結会計年度10,778百万円、当連結会計年度3,361百万円)及び当年度剰余金(前連結会計年度は不足金5,145百万円、当連結会計年度159百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間4年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券の有税による評価減	982百万円	986百万円
賞与引当金	1,086	1,130
退職給付に係る負債	1,954	1,900
その他	5,236	5,412
繰延税金資産小計	9,260	9,430
評価性引当額	1,785	1,794
繰延税金資産合計	7,474	7,636
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,829	2,473
退職給付に係る調整累計額	1,459	1,735
退職給付信託設定益	1,509	1,512
在外子会社の留保利益	2,931	3,553
その他	1,995	1,557
繰延税金負債合計	9,724	10,831
繰延税金資産(負債)の純額	2,250	3,194

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,581百万円	3,516百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,620	1,995
固定負債 - 繰延税金負債	7,452	8,707

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	2.1
受取配当金の連結消去に伴う影響	1.5	1.8
住民税均等割	0.6	0.7
税額控除額	2.5	2.1
海外連結子会社との税率差異	2.5	3.6
のれん償却額	0.4	0.5
在外子会社の留保利益	2.0	1.5
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	28.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	189,036	23,504	21,468	35,962	32,455	10,737	313,165	17,090	-	330,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,379	-	46	1,724	1,449	589	34,189	2,736	(36,926)	-
計	219,416	23,504	21,515	37,686	33,904	11,327	347,354	19,827	(36,926)	330,256
セグメント利益	22,305	1,661	1,249	3,069	920	1,901	31,108	2,712	234	34,056
セグメント資産	312,561	12,186	19,737	27,611	18,668	12,226	402,992	22,505	(21,172)	404,325
その他の項目										
減価償却費	7,131	57	356	602	1,162	430	9,741	432	-	10,174
のれんの償却額	129	-	215	-	-	150	495	-	-	495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	13,525	113	1,134	2,917	2,832	166	20,689	647	-	21,337

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	186,779	27,738	23,479	44,294	34,739	11,486	328,518	18,553	-	347,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,163	-	105	1,833	1,352	555	36,009	2,688	(38,698)	-
計	218,943	27,738	23,585	46,127	36,091	12,041	364,528	21,241	(38,698)	347,071
セグメント利益	18,228	2,207	1,580	5,045	811	1,799	29,673	2,878	297	32,849
セグメント資産	317,815	13,627	22,150	33,929	21,698	12,236	421,458	24,787	(21,505)	424,740
その他の項目										
減価償却費	7,777	77	402	849	1,289	414	10,810	481	-	11,292
のれんの償却額	129	-	226	-	-	153	509	-	-	509
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,419	280	482	1,173	1,394	243	15,992	760	-	16,752

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	アジア	その他の地域	合計
180,461	40,122	32,661	22,568	54,442	330,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	アジア	その他の地域	合計
50,315	8,110	11,694	8,054	78,175



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア	その他の地域	合計
177,607	49,038	34,969	23,661	61,795	347,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア	その他の地域	合計
53,601	8,956	12,357	8,500	83,415

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	5,245.62円	5,589.17円
1株当たり当期純利益金額	429.27円	410.41円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	290,638	307,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,860	20,682
(うち非支配株主持分 (百万円))	(17,860)	(20,682)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	272,778	287,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	52,001,146	51,400,059

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	22,322	21,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (百万円)	22,322	21,194
期中平均株式数 (株)	52,002,013	51,641,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	99	70	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100	71	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	199	142	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	40	18	8	3

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	76,052	159,752	254,672	347,071
税金等調整前四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	7,091	15,290	26,636	34,580
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	4,544	9,435	16,690	21,194
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	87.38	181.98	322.75	410.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	87.38	94.55	141.16	87.61

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	54,512	59,060
受取手形	5,986	45,876
売掛金	32,837	33,362
電子記録債権	5,628	47,081
有価証券	7,014	16,715
商品及び製品	7,910	6,977
原材料及び貯蔵品	3,284	3,486
繰延税金資産	1,555	1,627
その他	406	1,011
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	119,113	135,178
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,946	16,021
構築物	541	967
機械及び装置	3,316	5,446
車両運搬具	22	37
工具、器具及び備品	1,827	2,166
土地	11,004	10,997
リース資産	154	102
建設仮勘定	6,203	1,175
有形固定資産合計	34,017	36,916
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,029	1,011
リース資産	8	11
その他	228	268
無形固定資産合計	1,266	1,291
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	56,886	43,675
関係会社株式	23,035	23,035
関係会社出資金	1,870	1,870
前払年金費用	11,414	11,034
その他	1,225	1,211
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	94,404	80,800
固定資産合計	129,688	119,008
資産合計	248,802	254,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,927	13,269
電子記録債務	18,927	18,527
リース債務	85	63
未払金	4,109	4,247
未払費用	662	667
未払法人税等	3,656	2,921
預り金	144	145
賞与引当金	2,417	2,443
製品保証引当金	795	1,138
その他	802	889
流動負債合計	44,529	44,313
固定負債		
リース債務	90	59
退職給付引当金	2,687	2,832
その他	4,093	4,614
固定負債合計	6,871	7,507
負債合計	51,400	51,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
資本剰余金合計	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金	176,914	181,058
別途積立金	150,000	160,000
繰越利益剰余金	26,914	21,058
利益剰余金合計	178,529	182,673
自己株式	1,007	1,860
株主資本合計	192,701	195,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,700	6,374
評価・換算差額等合計	4,700	6,374
純資産合計	197,402	202,365
負債純資産合計	248,802	254,186

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 198,870	1 201,936
売上原価	1 149,471	1 154,931
売上総利益	49,398	47,005
販売費及び一般管理費	2 30,583	2 31,626
営業利益	18,814	15,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,375	1 2,717
その他	1 895	1 880
営業外収益合計	3,270	3,598
営業外費用		
営業外費用合計	572	511
経常利益	21,512	18,466
特別利益		
補助金収入	-	3 762
特別利益合計	-	762
特別損失		
固定資産圧縮損	-	3 762
特別損失合計	-	762
税引前当期純利益	21,512	18,466
法人税、住民税及び事業税	5,262	4,804
法人税等調整額	34	188
法人税等合計	5,297	4,615
当期純利益	16,215	13,850

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	140,000	25,067	166,682
当期変動額								
剰余金の配当							4,368	4,368
当期純利益							16,215	16,215
別途積立金の積立						10,000	10,000	-
自己株式の取得								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,000	1,847	11,847
当期末残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	150,000	26,914	178,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	993	180,867	3,957	3,957	184,824
当期変動額					
剰余金の配当		4,368			4,368
当期純利益		16,215			16,215
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	13	13			13
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			743	743	743
当期変動額合計	13	11,833	743	743	12,577
当期末残高	1,007	192,701	4,700	4,700	197,402

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	150,000	26,914	178,529
当期変動額								
剰余金の配当							4,549	4,549
当期純利益							13,850	13,850
別途積立金の積立						10,000	10,000	-
自己株式の取得								
自己株式の消却			5,157	5,157				
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,157	5,157			5,157	5,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,000	5,856	4,143
当期末残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	160,000	21,058	182,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,007	192,701	4,700	4,700	197,402
当期変動額					
剰余金の配当		4,549			4,549
当期純利益		13,850			13,850
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	6,010	6,010			6,010
自己株式の消却	5,157	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,673	1,673	1,673
当期変動額合計	853	3,289	1,673	1,673	4,963
当期末残高	1,860	195,991	6,374	6,374	202,365



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 10年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 製品保証引当金

当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	9,182百万円	9,324百万円
短期金銭債務	6,237	6,350

## 2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リンナイテクニカ(株)	2,618百万円	リンナイテクニカ(株) 2,657百万円
アール・ビー・コントロールズ(株)	1,112	アール・ビー・コントロールズ(株) 914
リンナイ精機(株)	486	リンナイ精機(株) 474
(株)柳澤製作所	299	(株)柳澤製作所 292
能登テック(株)	7	能登テック(株) 4
計	4,524	計 4,343

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	162百万円	65百万円

## 4 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	687百万円
電子記録債権	-	213

## 5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	-百万円	762百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	62,542百万円	65,917百万円
売上原価	58,263	60,961
営業取引以外の取引高	2,393	2,810

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
運賃及び荷造費	5,254百万円	5,383百万円
製品保証引当金繰入額	795	1,138
給料及び賞与	10,120	10,226
賞与引当金繰入額	1,086	1,094
退職給付費用	399	551
減価償却費	694	700

### 3 「補助金収入」及び「固定資産圧縮損」

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

補助金収入は、愛知県より交付された愛知県新あいち創造産業立地補助金及び瀬戸市より交付された瀬戸市企業再投資促進補助金であります。

固定資産圧縮損は、上記の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,035百万円、関連会社株式-百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,035百万円、関連会社株式-百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
固定資産の償却超過	152百万円	154百万円
有価証券の有税による評価減	933	935
未払事業税	241	204
賞与引当金	739	742
製品保証引当金	243	345
その他	543	664
繰延税金資産小計	2,853	3,047
評価性引当額	912	913
繰延税金資産合計	1,941	2,133
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,509	1,512
その他有価証券評価差額金	1,774	2,374
繰延税金負債合計	3,283	3,886
繰延税金資産(負債)の純額	1,342	1,753

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	3.7
税額控除額	3.0	3.2
評価性引当額の増減額	1.3	0.0
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	25.0

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,946	6,769	772	921	16,021	17,510
	構築物	541	514	0	88	967	1,440
	機械及び装置	3,316	3,390	102	1,157	5,446	14,825
	車両運搬具	22	32	0	17	37	186
	工具、器具及び備品	1,827	3,215	13	2,862	2,166	14,350
	土地	11,004	-	6	-	10,997	-
	リース資産	154	21	-	73	102	177
	建設仮勘定	6,203	1,078	6,106	-	1,175	-
	計	34,017	15,021	7,001	5,121	36,916	48,491
無形固定資産	ソフトウェア	1,029	435	9	443	1,011	3,698
	リース資産	8	13	-	10	11	2
	その他	228	140	99	0	268	110
	計	1,266	589	109	454	1,291	3,811

(注) 1. 当期増加額の主なものの内訳は、以下のとおりであります。

建物	暁工場新棟	4,968百万円
機械及び装置	生産用設備	3,224百万円
工具、器具及び備品	工場用金型	2,610百万円

2. 当期減少額の主なものの内訳は、以下のとおりであります。

建設仮勘定	暁工場建物他	4,649百万円
-------	--------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49	49	49	49
賞与引当金	2,417	2,443	2,417	2,443
製品保証引当金	795	1,138	795	1,138

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.rinnai.co.jp">http://www.rinnai.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡 宏仁	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンナイ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リンナイ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。